

2017年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の2017年度第3四半期（2017年4月1日～2017年12月31日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・9
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・10
7. 特別勘定の状況	・・・11
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・12
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	

2018年2月15日

日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度末		2017年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	24,986	1,432,370	25,922	103.7	1,393,976	97.3
個人年金保険	3,805	232,306	3,868	101.6	235,954	101.6
団体保険	—	943,263	—	—	956,638	101.4
団体年金保険	—	126,254	—	—	128,922	102.1

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度第3四半期累計期間				2017年度第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			新契約	転換による純増加		
個人保険	2,882	59,635	62,402	△2,766	2,529	87.8	39,787	66.7	44,378	△4,590
個人年金保険	239	14,452	14,351	100	165	69.2	10,134	70.1	10,042	92
団体保険	—	5,151	5,151		—	—	2,686	52.1	2,686	
団体年金保険	—	11	11		—	—	3	28.9	3	

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2016年度末	2017年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	26,089	26,680	102.3
個人年金保険	9,538	9,732	102.0
合計	35,627	36,412	102.2
うち医療保障・生前給付保障等	6,223	6,261	100.6

・新契約

(単位:億円、%)

区分	2016年度第3四半期累計期間	2017年度第3四半期累計期間	前年同期比
			前年同期比
個人保険	1,588	1,941	122.2
個人年金保険	665	445	66.9
合計	2,254	2,386	105.9
うち医療保障・生前給付保障等	337	316	93.9

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2016年度末		2017年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,779	1.7	8,438	1.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	3,262	0.5	2,779	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33	0.0	47	0.0
有価証券	518,715	81.7	549,835	83.2
公社債	224,601	35.4	223,758	33.9
株式	86,952	13.7	98,725	14.9
外国証券	188,550	29.7	205,102	31.0
公社債	143,794	22.6	153,544	23.2
株式等	44,756	7.0	51,557	7.8
その他の証券	18,610	2.9	22,249	3.4
貸付金	77,495	12.2	76,221	11.5
保険約款貸付	6,547	1.0	6,266	0.9
一般貸付	70,948	11.2	69,954	10.6
不動産	16,192	2.6	16,077	2.4
うち投資用不動産	10,223	1.6	10,103	1.5
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	8,531	1.3	7,204	1.1
貸倒引当金	△28	△0.0	△26	△0.0
一般勘定資産計	634,982	100.0	660,577	100.0
うち外貨建資産	170,361	26.8	188,884	28.6

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(2016年度末:6,740億円、2017年度第3四半期会計期間末:4,048億円)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	2016年度末					2017年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	196,592	233,314	36,721	36,823	△101	194,631	231,205	36,573	36,637	△64
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	142	875	733	733	—	640	2,128	1,488	1,488	—
その他有価証券	253,308	316,587	63,279	67,020	△3,741	267,269	347,294	80,025	81,711	△1,686
公社債	29,547	31,428	1,881	1,945	△64	29,921	31,935	2,013	2,040	△27
株式	40,273	83,215	42,942	43,879	△937	41,287	94,931	53,644	54,129	△484
外国証券	159,325	176,343	17,018	19,524	△2,506	169,728	192,234	22,505	23,613	△1,107
公社債	132,366	143,245	10,878	13,214	△2,336	139,272	153,251	13,978	15,013	△1,035
株式等	26,958	33,098	6,140	6,310	△169	30,455	38,982	8,527	8,599	△72
その他の証券	16,794	18,231	1,436	1,669	△232	19,900	21,761	1,860	1,927	△66
買入金銭債権	391	392	0	0	△0	261	262	0	0	△0
譲渡性預金	6,976	6,976	0	0	△0	6,170	6,170	0	0	△0
合 計	450,043	550,777	100,734	104,577	△3,842	462,541	580,628	118,087	119,837	△1,750
公社債	222,720	261,025	38,304	38,470	△166	221,744	260,080	38,335	38,426	△91
株式	40,273	83,215	42,942	43,879	△937	41,287	94,931	53,644	54,129	△484
外国証券	160,008	177,781	17,773	20,279	△2,506	170,651	194,663	24,012	25,120	△1,107
公社債	132,916	143,816	10,899	13,235	△2,336	139,564	153,561	13,996	15,032	△1,035
株式等	27,091	33,965	6,873	7,043	△169	31,086	41,102	10,015	10,087	△72
その他の証券	16,803	18,240	1,436	1,669	△232	19,909	21,770	1,861	1,927	△66
買入金銭債権	3,261	3,539	277	277	△0	2,778	3,012	233	233	△0
譲渡性預金	6,976	6,976	0	0	△0	6,170	6,170	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	8,234	8,501
その他有価証券	7,243	7,512
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	551	549
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	4,282	4,170
非上場外国債券	—	—
その他	2,410	2,793
合 計	15,478	16,014

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2016年度末:467億円、2017年度第3四半期会計期間末:573億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2016年度末					2017年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	33	33	—	—	—	47	47	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2016年度末		2017年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	33	△19	47	△49

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2016年度末、2017年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 当第3四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
2. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,001,102 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	184,086 百万円
ハ 当第3四半期累計期間社員配当金支払額	155,152 百万円
ニ 利息による増加額	16,755 百万円
ホ 当第3四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,046,791 百万円
3. 当第3四半期累計期間に保険業法第60条の規定に基づき基金を50,000百万円募集しております。
4. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てしております。
5. 当第3四半期会計期間の末日後に合意・実施された子会社等の株式の追加取得及び売却に関する事項は、次のとおりです。
 - (1) ニッセイアセットマネジメント株式会社
当社は、2018年2月9日に、ニッセイアセットマネジメント株式会社(当第3四半期会計期間の末日に当社が株式の90%を保有しており、当社の子会社に該当)の株式の10%を米国資産運用会社 Putnam Investments (以下「パトナム」)より取得し、100%子会社化しております。なお、取得価格は15,065百万円であり、当社の手元資金で対応しております。
 - (2) PanAgora Asset Management, Inc.
当社は、2018年2月9日に、PanAgora Asset Management, Inc.(当第3四半期会計期間の末日に当社が株式の20%を保有しており、当社の関連法人等に該当。以下「パナゴラ」)の株式の全てをパトナムに売却しております。これにより、パナゴラは関連法人等から除外されます。また、2017年度の損益計算書において有価証券売却益6,546百万円を計上する予定です。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は5,311,616百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度第3四半期累計期間 〔 2016年4月1日から 2016年12月31日まで 〕	2017年度第3四半期累計期間 〔 2017年4月1日から 2017年12月31日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		4,807,603	4,696,379
保 険 料 等 収 入		3,468,620	3,380,396
（うち保 険 料）		(3,468,182)	(3,380,025)
資 産 運 用 収 益		1,247,753	1,231,483
（うち利息及び配当金等収入）		(979,399)	(1,007,091)
（うち有価証券売却益）		(230,136)	(129,858)
（うち特別勘定資産運用益）		(31,988)	(75,936)
そ の 他 経 常 収 益		91,228	84,499
経 常 費 用		4,450,256	4,378,458
保 険 金 等 支 払 金		2,613,944	2,626,361
（うち保 険 金）		(750,793)	(765,152)
（うち年 金）		(610,786)	(584,914)
（うち給 付 金）		(477,680)	(471,998)
（うち解 約 返 戻 金）		(612,316)	(659,433)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(161,560)	(144,212)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		980,206	956,443
責 任 準 備 金 繰 入 額		963,270	939,688
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		16,935	16,755
資 産 運 用 費 用		256,692	181,800
（うち支 払 利 息）		(14,027)	(15,821)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 損）		(741)	(4,909)
（うち有価証券売却損）		(93,346)	(49,599)
（うち有価証券評価損）		(2,795)	(3,927)
（うち金融派生商品費用）		(89,788)	(58,639)
事 業 費		425,866	447,312
そ の 他 経 常 費 用		173,547	166,540
経 常 利 益		357,346	317,921
特 別 利 益		8,742	16,268
固 定 資 産 等 処 分 益		8,742	16,268
特 別 損 失		169,842	152,054
固 定 資 産 等 処 分 損		7,122	4,894
減 損 損 失		3,603	1,105
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		156,190	144,405
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		2,927	1,650
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		196,245	182,135
法 人 税 及 び 住 民 税		79,705	94,886
法 人 税 等 調 整 額		△61,869	△82,760
法 人 税 等 合 計		17,835	12,125
四 半 期 純 剰 余		178,409	170,009

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	804	301	1,105
合計	804	301	1,105

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	416,713	449,079
キャピタル収益	230,841	133,310
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	230,136	129,858
金融派生商品収益	—	—
為替差益	705	1,348
その他キャピタル収益	—	2,104
キャピタル費用	191,009	142,724
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	741	4,909
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	93,346	49,599
有価証券評価損	2,795	3,927
金融派生商品費用	89,788	58,639
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	4,338	25,648
キャピタル損益 B	39,832	△9,413
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	456,545	439,666
臨時収益	414	1,915
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	414	91
その他臨時収益	—	1,823
臨時費用	99,614	123,661
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	99,614	123,661
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△99,199	△121,745
経常利益 A+B+C	357,346	317,921

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
基礎利益	4,338	23,543
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	4,338	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	8,569
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	17,078
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△2,104
その他キャピタル収益	—	2,104
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	—	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	2,104
その他キャピタル費用	4,338	25,648
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	4,338	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	8,569
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	17,078
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他臨時収益	—	1,823
投資損失引当金戻入額	—	1,823
その他臨時費用	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,596,032	14,498,013
基金・諸準備金等	4,454,276	4,894,704
基金等	1,556,001	1,728,459
価格変動準備金	1,116,795	1,261,200
危険準備金	1,523,431	1,647,092
一般貸倒引当金	1,503	1,407
その他	256,544	256,544
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,630,908	7,075,100
土地の含み損益×85%	210,229	206,342
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,415,384	1,394,044
負債性資本調達手段等	840,825	1,028,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△252	△561
その他	44,661	△100,505
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,811,478	3,151,771
保険リスク相当額 R_1	122,718	120,864
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	78,064	78,849
予定利率リスク相当額 R_2	386,043	385,808
最低保証リスク相当額 R_7	5,708	5,594
資産運用リスク相当額 R_3	2,353,474	2,688,310
経営管理リスク相当額 R_4	58,920	65,588
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	896.0%	919.9%

(注) 1. 2016年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2017年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	116,005	118,928
個人変額年金保険	41,905	46,326
団体年金保険	1,157,881	1,213,580
特別勘定計	1,315,792	1,378,835

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2016年度末		2017年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,195	5,570	1,082	2,087
変額保険(終身型)	33,300	479,050	32,806	468,267
合計	34,495	484,621	33,888	470,354

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2016年度末		2017年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	11,497	41,903	19,832	46,325

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2016年度 第3四半期連結累計期間	2017年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	54,051	56,714
経常利益	3,911	3,709
親会社に帰属する四半期純剰余	1,882	1,913
四半期包括利益	1,367	14,374

項目	2016年度末	2017年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	724,642	754,534
ソルベンシー・マージン比率	933.9%	959.5%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	11 社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	15 社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 5 社 (The TCW Group, Inc.他4社)

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

持分法の適用に関する事項

The TCW Group, Inc.他4社の持分を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2016年度末 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,337,969	1,625,035
コ ー ル 一 口 ン	270,000	90,000
買 入 金 銭 債 権	337,913	288,693
金 銭 の 信 託	3,597	4,988
有 価 証 券	58,262,185	61,552,302
貸 付 金	8,990,370	8,781,843
有 形 固 定 資 産	1,868,153	1,856,253
無 形 固 定 資 産	236,530	248,163
再 保 険 貸 付	12,513	10,563
そ の 他 資 産	1,104,003	941,851
繰 延 税 金 資 産	5,604	4,858
支 払 承 諾 見 返 金	39,935	53,157
貸 倒 引 当 金	△4,483	△4,246
資 産 の 部 合 計	72,464,294	75,453,463
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	60,394,071	61,431,501
支 払 備 金	394,243	391,768
責 任 準 備 金	58,930,878	59,926,509
社 員 配 当 準 備 金	1,001,102	1,046,791
契 約 者 配 当 準 備 金	67,847	66,433
再 保 険 借 付	9,590	7,309
社 債	920,825	1,108,889
そ の 他 負 債	2,243,231	2,224,950
役 員 賞 与 引 当 金	79	52
退 職 給 付 に 係 る 負 債	450,558	445,754
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,246	5,412
ポ イ ン ト 引 当 金	9,013	10,188
価 格 変 動 準 備 金	1,135,765	1,282,274
繰 延 税 金 負 債	620,563	999,165
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	106,432	105,005
支 払 承 諾	39,935	53,157
負 債 の 部 合 計	65,935,313	67,673,662
(純 資 産 の 部)		
基 金	150,000	150,000
基 金 償 却 積 立 金	1,150,000	1,200,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	622,388	580,988
基 金 等 合 計	1,923,039	1,931,640
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,588,092	5,858,299
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△65,262	△118,721
土 地 再 評 価 差 額 金	△58,084	△60,532
為 替 換 算 調 整 勘 定	30,549	36,650
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△24,556	△19,599
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	4,470,738	5,696,096
非 支 配 株 主 持 分	135,203	152,064
純 資 産 の 部 合 計	6,528,981	7,779,801
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	72,464,294	75,453,463

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当第 3 四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
2. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	1,001,102 百万円
ロ	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	184,086 百万円
ハ	当第 3 四半期連結累計期間社員配当金支払額	155,152 百万円
ニ	利息による増加額	16,755 百万円
ホ	当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,046,791 百万円
3. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	67,847 百万円
ロ	当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	14,209 百万円
ハ	利息による増加額	9 百万円
ニ	契約者配当準備金繰入額	12,786 百万円
ホ	当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	66,433 百万円
4. 当第 3 四半期連結累計期間に保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 50,000 百万円募集しております。
5. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
6. 当第 3 四半期連結会計期間の末日後に合意・実施された非支配株主との取引及び関連会社株式の売却に関する事項は、次のとおりです。

(1) ニッセイアセットマネジメント株式会社

当社は、2018 年 2 月 9 日に、ニッセイアセットマネジメント株式会社(当第 3 四半期連結会計期間の末日に当社が株式の 90%を保有しており、当社の子会社に該当。以下「ニッセイアセット」)の株式の 10%を米国資産運用会社 Putnam Investments (以下「パトナム」)より取得し、100%子会社化しております。

①取引の概要

- | | |
|---|---|
| イ | 被取得企業の名称及びその事業の内容 |
| | 被取得企業の名称 ニッセイアセットマネジメント株式会社 |
| | 事業の内容 資産運用事業 |
| ロ | 企業結合日 |
| | 2018 年 2 月 9 日(みなし取得日は 2018 年 1 月 1 日を予定) |
| ハ | 企業結合の法的形式 |
| | 非支配株主からの株式追加取得による 100%子会社化 |
| ニ | 結合後企業の名称 |
| | ニッセイアセットマネジメント株式会社 |

ホ その他取引の概要に関する事項

これまで当社グループではアセットマネジメント事業の強化を行ってまいりましたが、このたび、アセットマネジメント事業を一層強化・拡大することを目指し、パトナムが保有するニッセイアセットの株式の全てを追加取得し、100%子会社といたしました。

②実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出額	15,065 百万円
取得原価		15,065 百万円

④非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

イ 連結剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

ロ 非支配株主との取引によって減少予定の連結剰余金の金額

8,940 百万円

(2) PanAgora Asset Management, Inc.

当社は、2018 年 2 月 9 日に、PanAgora Asset Management, Inc.(当第 3 四半期連結会計期間の末日に当社が株式の 20%を保有しており、当社の関連法人等に該当。以下「パナゴラ」)の株式の全てをパトナムに売却しております。これにより、パナゴラは持分法適用の範囲から除外されます。また、2017 年度の連結損益計算書において有価証券売却益 4,237 百万円を計上する予定です。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は 5,761,031 百万円であります。

(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度 第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		5,405,164	5,671,470
保険料等収入		3,866,302	4,059,666
資産運用収益		1,370,228	1,447,196
(うち利息及び配当金等収入)		(1,043,388)	(1,069,767)
(うち売買目的有価証券運用益)		(—)	(12,573)
(うち有価証券売却益)		(254,619)	(159,795)
(うち為替差益)		(19,092)	(89,079)
(うち特別勘定資産運用益)		(46,402)	(99,637)
その他経常収益		168,632	164,607
経常費用		5,014,035	5,300,497
保険金等支払金		3,040,069	3,186,858
(うち保険金)		(889,954)	(964,150)
(うち年金)		(683,985)	(663,247)
(うち給付金)		(593,780)	(595,484)
(うち解約返戻金)		(704,576)	(780,930)
(うちその他返戻金)		(165,601)	(152,326)
責任準備金等繰入額		931,564	1,021,624
責任準備金繰入額		914,606	1,004,859
社員配当金積立利息繰入額		16,935	16,755
契約者配当金積立利息繰入額		22	9
資産運用費用		296,982	277,078
(うち支払利息)		(16,721)	(17,583)
(うち金銭の信託運用損)		(741)	(4,909)
(うち有価証券売却損)		(97,211)	(56,174)
(うち有価証券評価損)		(2,795)	(3,968)
(うち金融派生商品費用)		(119,115)	(141,238)
事業費用		516,584	588,648
その他経常費用		228,834	226,288
経常利益		391,129	370,972
特別利益		9,678	16,581
固定資産等处分益		9,678	16,581
特別損失		172,941	154,717
固定資産等处分損失		7,556	5,441
減損損失		4,341	1,117
価格変動準備金繰入額		158,115	146,509
社会厚生福祉事業助成金		2,927	1,650
契約者配当準備金繰入額		12,908	12,786
税金等調整前四半期純剰余		214,957	220,049
法人税及び住民税等		86,892	109,721
法人税等調整額		△63,444	△87,504
法人税等合計		23,447	22,216
四半期純剰余		191,509	197,832
非支配株主に帰属する四半期純剰余		3,213	6,531
親会社に帰属する四半期純剰余		188,296	191,301

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	7	0	8
遊休不動産等	807	301	1,108
合計	814	302	1,117

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%～3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は47,783百万円、のれん償却額は2,048百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2016年度 第3四半期連結累計期間 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕	2017年度 第3四半期連結累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	191,509	197,832
そ の 他 の 包 括 利 益	△54,786	1,239,637
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△61,357	1,276,832
繰 延 へ ッ ジ 損 益	25,924	△53,462
土 地 再 評 価 差 額 金	1,978	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△18,862	6,138
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	4,635	5,017
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△7,105	5,111
四 半 期 包 括 利 益	136,722	1,437,470
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	132,048	1,419,108
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	4,673	18,361

(6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,078,231	15,033,975
基金・諸準備金等	4,778,735	5,247,630
基金等	1,838,692	2,037,357
価格変動準備金	1,135,765	1,282,274
危険準備金	1,544,254	1,667,292
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,624	2,499
その他	257,398	258,207
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,644,495	7,149,734
土地の含み損益×85%	217,473	217,617
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△34,071	△27,186
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,565,220	1,543,056
負債性資本調達手段等	1,020,825	1,208,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△190,878	△253,122
その他	76,431	△52,644
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	2,800,770	3,133,402
保険リスク相当額 R_1	165,787	160,594
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	88,743	89,627
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	444,139	443,309
最低保証リスク相当額 R_7	13,765	11,145
資産運用リスク相当額 R_3	2,271,347	2,602,579
経営管理リスク相当額 R_4	59,675	66,145
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	933.9%	959.5%

(注) 1. 2016年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2017年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(7) セグメント情報

2017年度第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。